

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【届出者の氏名又は名称】 三菱瓦斯化学株式会社

【届出者の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 東京 3 2 8 3 局 5 0 8 0

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 吉田 晋

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません

【代理人の住所又は所在地】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 該当事項はありません

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【縦覧に供する場所】 三菱瓦斯化学株式会社
(東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、三菱瓦斯化学株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。

1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年2月5日付で提出した公開買付届出書（同月5日及び同月9日付で提出した公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため、法第27条の8第2項の規定により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第1 公開買付要項

6 株券等の取得に関する許可等

(2) 根拠法令

ドイツ競争制限禁止法

(3) 許可等の日付及び番号

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

第1 【公開買付要項】

6 【株券等の取得に関する許可等】

(2) 【根拠法令】

ドイツ競争制限禁止法

(訂正前)

公開買付者は、ドイツ連邦共和国の競争制限禁止法（以下「ドイツ競争制限禁止法」といいます。）に基づき、連邦カルテル庁に対し、本件株式取得の前に、本件株式取得に関する事前届出を行う必要があります。当該届出より原則として1ヶ月間の待機期間中は本件株式取得が禁止されますが、その待機期間内に連邦カルテル庁から別途承認を得られれば、ドイツ競争制限禁止法との関係では、公開買付者は同待機期間の経過を待たずに本件株式取得を行うことができます。

本件株式取得についての事前届出は、平成27年1月29日（現地時間）付けで受理されています。なお、同待機期間が満了した場合又は連邦カルテル庁から株式取得を許可する旨の承認が得られた場合は、公開買付者は、法第27条の8第2項に基づき、直ちに、本書の訂正届出書を提出いたします。

公開買付期間（延長した場合を含みます。）満了の日の前日までに、上記待機期間が終了せず、かつ、連邦カルテル庁から別途承認も得られない場合は、本公開買付けに係る期間の延長及び決済の開始日の延期が生じる可能性があります。また、かかる状況が発生した場合には、下記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の令第14条第1項第4号に定める事情が生じた場合として、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

(訂正後)

公開買付者は、ドイツ連邦共和国の競争制限禁止法（以下「ドイツ競争制限禁止法」といいます。）に基づき、連邦カルテル庁に対し、本件株式取得の前に、本件株式取得に関する事前届出を行う必要があります。当該届出より原則として1ヶ月間の待機期間中は本件株式取得が禁止されますが、その待機期間内に連邦カルテル庁から別途承認を得られれば、ドイツ競争制限禁止法との関係では、公開買付者は同待機期間の経過を待たずに本件株式取得を行うことができます。

本件株式取得についての事前届出は、平成27年1月29日（現地時間）付けで受理され、平成27年2月11日（現地時間）付けで、連邦カルテル庁より本件株式取得を別途承認する文書を取得しました。

(3) 【許可等の日付及び番号】

(訂正前)

国又は地域名	許可等をした機関の名称	許可等の日付 (現地時間)	許可等の番号
日本	公正取引委員会	平成27年2月2日 (排除措置命令を行わない旨の通知を受けたことによる)	公企経第78号
日本	公正取引委員会	平成27年2月2日 (禁止期間の短縮の通知を受けたことによる)	公企経第79号

(訂正後)

国又は地域名	許可等をした機関の名称	許可等の日付 (現地時間)	許可等の番号
日本	公正取引委員会	平成27年2月2日 (排除措置命令を行わない旨の通知を受けたことによる)	公企経第78号
日本	公正取引委員会	平成27年2月2日 (禁止期間の短縮の通知を受けたことによる)	公企経第79号
ドイツ	連邦カルテル庁	平成27年2月11日 (本件株式取得を別途承認する文書を取得したことによる)	B 3 - 32/15